

目 次

1	指定管理者制度の趣旨	P 1
2	公募の概要	P 1
	(1) 対象施設	
	(2) 指定期間	
	(3) 指定管理者の公募及び選定	
	(4) 問合せ先	
3	公募条件について	P 1
4	指定管理者が行う業務	P 1
5	地域ケアプラザの概要	P 2
	(1) 施設の設置目的	
	(2) 実施事業（具体策）	
	(3) 留意事項（維持管理の対象となる施設及び設備）	
	(4) 職員配置及び経費等（実施事業を支える体制）	
	(5) リスク分担	
	(6) 業務実施上の留意事項	
6	公募及び選定に係るスケジュール	P 15
	(1) 公募スケジュール	
	(2) 公募手続きについて	
	(3) 審査及び選定の手続きについて	
	(4) 応募手続きについて	
	(5) 応募条件等について	
7	協定及び準備に関する事項	P 26
	(1) 協定の締結	
	(2) 協定の主な内容	
	(3) 開設準備及び業務の引継ぎ	
	(4) 指定候補者及び次期指定管理者の変更	
	(5) 指定取消及び管理業務の停止等	

横浜市中川地域ケアプラザ関連資料

1	施設の概要	P 29
	(1) 施設名称	
	(2) 開所年月	
	(3) 開館等	
	(4) 建物概要	
	(5) 面積	
	(6) 管理について	
	(7) 案内図・平面図等	

(8) 中川駅舎上部活用施設整備事業について

(9) 複合館としての留意点

2 地域ケアプラザ担当圏域における基礎情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P 32

(1) 基礎データ

(2) 主な計画等

3 地域ケアプラザの実施事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33

(1) 全事業共通

(2) 地域ケアプラザ運営事業

(3) 生活支援体制整備事業

(4) 地域包括支援センター運営事業

(5) 居宅介護支援事業

(6) 通所系サービス事業

(7) その他

(8) 担当圏域

<資料1> 地域ケアプラザ実施事業一覧

<資料2> 地域包括支援センター職員の資格要件等について

<資料3> 諸室の面積・備品等

<資料4> 保守点検に関する事項等

<資料5> 地域ケアプラザの面積持分・管理区分等

<資料6> ウェブアクセシビリティに関する仕様書<参考例>

また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく管理運営を行うことができるよう、必要な引継ぎを行うものとします。

エ その他

(7) 公正・中立性の確保について

指定管理者は、公設の地域ケアプラザとして、住民、地域団体及び事業者等に対して公正・中立な立場で業務にあたることとします。

(イ) 個人情報の保護について

指定管理者が管理業務を実施するにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号）の規定が適用され、個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うことが必要です。

また、個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データの開示等の請求について、手続等の統一化を図るため、協定等において、横浜市が示す「指定管理者の保有する保有個人データの開示等の請求に関する標準規程」に準拠して、指定管理者が「保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程」を作成し、保有個人データの開示等の請求に対して適切に対応することとします。

さらに横浜市等が実施する個人情報保護に関する必要な研修に参加するとともに従事者に対して必要な研修を行うこととします。

(ウ) 情報公開の実施について

指定管理者は、管理業務を実施するにあつては、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）の規定に準じて、情報公開の対応を適切に行うことが必要です。

また、協定等において、横浜市が示す「指定管理者の情報の公開に関する標準規程」に準拠して、指定管理者がそれぞれの情報公開規程を作成し、文書等の開示の申出に対して適切に対応することとします。

(イ) 施設の利用について

指定管理者は、正当な理由がない限り住民が施設を利用することを拒むことはできません（地方自治法第244条第2項）。また、住民が施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをすることはできません（地方自治法第244条第3項）。

(オ) 事故への対応及び損害賠償について

指定管理者は、施設において事故防止に努めるとともに、発生した事故への損害賠償等の対応に関して、次のとおり義務を負うこととします。

- a 指定管理者の責めに帰すべき事由により、横浜市又は第三者に損害を与えた場合には、指定管理者においてその損害を賠償しなければなりません。
- b 施設における事故防止及び事故発生時の対応に備えて、指定管理者はあらかじめ事故防止・事故対応マニュアルを定めるとともに、事故発生時には直ちにその旨を横浜市へ報告しなければなりません。
- c 指定管理者は、損害保険会社により提供されている指定管理者に対応した施設賠償責任保険に加入し、当該保険からの保険金により損害賠償責任に対応するものとします。

なお、対人補償の保険金額は1億円以上とし、横浜市を追加被保険者とします。

(カ) 苦情・要望について

指定管理者は、利用者等から寄せられる苦情や要望に十分応えることのできる体制を整え、横浜市に適切に報告することとします。

(キ) 利用の継続

業務の開始にあたっては、既に居宅介護支援事業、介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業及び通所系サービス事業を利用している利用者の継続利用を妨げないこととします。

また、利用者に関する情報は、利用者の同意を得て、指定期間満了時には次期指定管理者に引き継ぐこととします。

(ク) 事業の継続が困難となった場合の措置

a 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

横浜市は、地方自治法第244条の2第11項に基づき、指定の取り消しをすることができるものとします。その場合は横浜市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく本施設の管理運営業務を遂行できるよう、次期指定管理者に対し引継ぎを行うものとします。

b 当事者の責めに帰すことができない事由による場合

横浜市及び指定管理者双方の責めに帰すことができない事由により、事業の継続が困難になった場合は、事業継続の可否について協議するものとします。

(ケ) 協定書の解釈に疑義が生じた場合等の措置

協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合は、横浜市と指定管理者は誠意を持って協議するものとします。

(コ) 公租公課

指定管理者は、法人に係る市民税等の納税義務者となる可能性がありますので、財政局主税部法人課税課、所轄の県税事務所及び税務署にお問合せください。

(ク) 施設情報の定期的報告

指定管理者は、建物及び設備の維持保全の状況について、各種点検により確認し、横浜市に報告します。確認及び報告は、横浜市建築局保全推進課が策定している「維持保全の手引き」及び「指定管理者点検マニュアル」に基づいて行います。

(シ) 災害等発生時の対応

a 指定管理者は、災害等緊急時の利用者の避難、誘導、安全確保及び必要な通報等のマニュアルの作成及び法令・規則等で定められている防災訓練等を実施し、緊急事態の発生時には的確に対応することとします。

また、警察、消防等に要請するような災害等の緊急事態が発生した場合には、直ちに横浜市にその旨を連絡することとします。

b 地域ケアプラザは、横浜市防災計画等に基づき、地震などの災害等発生時には福祉避難所（地域防災拠点での避難生活が困難な要援護者とその介護者を受入れるための二次的避難場所）に位置付けられていることを踏まえて、その開設及び運営等に協力する必要があります。このため、別途横浜市と「災害時における在宅要援護者のための福祉避難所の協力に関する協

定（以下「福祉避難所に関する協定」という。）を締結したうえで、「福祉避難所開設・運営マニュアル（以下「開設マニュアル」という。）」を作成し、あらかじめ災害等発生時に必要な体制整備等を行うものとします。

c 災害等発生時には、「福祉避難所に関する協定」及び「開設マニュアル」等に規定のない事項であっても、被災者の援助活動等に関して横浜市の求めがあった場合には、協力するよう努めることとします。また、現段階では、横浜市防災計画等に位置づけがない項目でも、災害発生時の状況によっては、随時、施設に協力を求める可能性があり、指定管理者はそれに協力するよう努める義務があります。

d 日頃から地域の様々な情報に触れることができるという利点を活かし、災害発生に備えた地域の活動を支援することとします。

(ス) 急病等への対応

指定管理者は、利用者等の急な病気、けが等に対応できるよう、マニュアルを作成するとともに、AEDを設置し、その取扱いを習熟するほか、近隣の医療機関と連携し、緊急時には的確な対応を行うこととします。

(セ) 廃棄物の対応

指定管理者は、施設から発生する廃棄物の抑制に努めるとともに、横浜市の分別ルールに沿って適切に分類を行い、可能な限り資源化していくなど「横浜市一般廃棄物処理基本計画」等に沿った取り組みを推進することとします。

(ソ) 自動販売機等について

自動販売機等の設置は、行政財産の目的外使用許可を申請のうえ、横浜市の定める基準に従って行うものとします。

なお、自動販売機使用に係る電気料金は、指定管理料で支出する光熱水費からは除外します。

指定管理者が自動販売機業者等から徴収する売上手数料は、指定管理者が当該業者と締結する委託契約書等に規定するとともに、指定管理者の収入として、適正に経理することとします。

(タ) 横浜市暴力団排除条例の遵守

横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）の施行に伴い、指定管理者は公の施設の利用等が暴力団の利益になると認められる場合、その利用許可等を取り消すことができるとしています。指定管理者は、当該条例の趣旨に則り、適正に施設の管理運営を行ってください。

(チ) 横浜市中企業振興基本条例を踏まえた取組の実施

横浜市では、横浜市中企業振興基本条例（平成22年3月横浜市条例第9号）を施行し、市内中小企業への優先発注の徹底に努めています。

指定管理者は、本条例の趣旨を踏まえ、修繕等の発注、物品及び役務の調達等にあって、市内中小企業への優先発注に努めるものとします。

なお、横浜市は、本施策の取組状況を確認するため、指定管理者に対して、指定期間中の発注状況についての調査を実施する場合があります。

＜参考＞

横浜市ホームページ「入札・契約情報」のページから、有資格者名簿を閲覧することができます。

URL：<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/info.html>

(ツ) 財務状況の確認

横浜市は、安定的な管理運営が確保されているかを確認するため、1会計年度に1回、指定管理者となっている団体（共同事業体においては各構成団体）について選定時と同様の財務状況確認を行います。

つきましては、各団体から財務諸表等の財務状況を確認できる書類を提出していただく必要があります。

(テ) ウェブサイト

a 最低限掲載すべき情報

指定管理者が、地域ケアプラザのウェブサイトを設置する場合には、次の情報を掲載することとします。

(a) 指定管理者名

(b) 地域ケアプラザの事業報告書等が掲載されている横浜市のウェブページのリンク

b セキュリティ及び情報ウェブアクセシビリティへの配慮

指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を受発信する場合は、すべての人が安全かつ適切に情報を得られるよう、セキュリティを確保するとともに、「ウェブアクセシビリティ仕様書」に基づき、「JIS X 8341-2016:3 の適合レベル AA」に準拠したウェブアクセシビリティに配慮することとします。

(ト) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく合理的配慮の提供

指定管理者は、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する横浜市職員対応要領」を参考に合理的配慮の提供に努めることとします。

(チ) 地域ケアプラザ間の相互協力

課題解決の検討や人材育成に向けて、各地域ケアプラザにおける事例の共有を図ることや緊急時において近隣や区域の地域ケアプラザが連携して対応するなど、必要に応じて地域ケアプラザ間の相互協力を努めることとします。

(ニ) その他市政への協力

その他環境対策や区局の運営方針等、市政に関して協力するように努めることとします。

(ヌ) その他

その他、記載のない事項は、横浜市都筑区長と協議を行うこととします。

6 公募及び選定に係るスケジュール

(1) 公募スケジュール

	項目	時期
1	公募の周知	令和2年1月17日(金)から3月17日(火)まで
2	公募要項の配布	令和2年1月17日(金)から3月17日(火)まで
3	応募説明会	令和2年1月28日(火) 10:00～
4	現地見学会	【加賀原地域ケアプラザ】 令和2年1月28日(火) 13:00～ 【葛が谷地域ケアプラザ】 令和2年1月28日(火) 15:00～ 【新栄地域ケアプラザ】 令和2年1月29日(水) 10:00～ 【中川地域ケアプラザ】 令和2年1月30日(木) 10:00～
5	公募要項等に関する質問受付	令和2年2月17日(月)から2月21日(金)まで
6	公募要項等に関する質問回答	令和2年2月28日(金)頃(予定)
7	応募書類の受付期間	令和2年3月11日(水)から3月17日(火)まで
8	審査及び選定(面接審査実施)	令和2年4月22日(予定)
9	選定結果の通知及び公表	令和2年5月中旬
10	指定管理者の指定	令和2年9月中下旬(予定)
11	指定管理者との協定締結	令和3年3月(予定)

(2) 公募手続きについて

ア 公募の周知

地域ケアプラザの指定管理者の公募について、横浜市のウェブサイトに掲載し、広くお知らせします。

イ 公募要項の配布

(7) 配布期間

令和2年1月17日(金)から令和2年3月17日(火)まで
(土日祝日を除く、午前8時45分から午後5時まで)

(4) 配布場所

都筑区役所福祉保健課事業企画担当(区役所2階23番窓口)
都筑区ホームページからもダウンロードができます。

URL: https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi_kaigo/chiikifukushi/fukushi-shisetsu/cp/dai4ki.html

ウ 応募説明会及び現地見学会

応募方法及び応募書類等に関する応募説明会及び、現地見学会を次のとおり開催します。
なお、当日は、本公募要項を配布しませんので、各自で持参してください。

(7) 応募説明会 開催日時及び場所

令和2年1月28日(火) 午前10時から1時間程度 都筑区役所6階大会議室

(4) 現地見学会 開催日時及び場所

令和2年1月30日(木) 午前10時から1時間程度 中川地域ケアプラザ

(ウ) 参加人数

各団体3人以内とします。

(イ) 申込方法

参加を希望する団体は、令和2年1月23日(木) 午後5時までに、Fax※1またはE-mailで「横浜市都筑区地域ケアプラザ応募説明会・現地見学会申込書(様式12)」を都筑区福祉保健課事業企画担当までお送りください。

なお、説明会当日は、会場に専用駐車場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

※1 : Fax の場合は、送信後に担当まで電話で着信確認をしてください。

エ 公募要項等に関する質問の受付

公募要項の内容等に関する質問は、次のとおり受け付けます。

(ア) 受付期間

令和2年2月17日(月) 午前9時から令和2年2月21日(金) 午後5時まで

(イ) 受付方法

Fax※2又はE-mailで「質問書(様式13)」を都筑区福祉保健課事業企画担当にご提出ください。なお、電話でのお問合せには応じかねますので、ご了承願います。

※2 : Fax の場合は、送信後に担当まで電話で受信確認をしてください。

<提出先>

都筑区福祉保健課事業企画担当

Fax : 045-948-2354

E-mail : tz-tifuku@city.yokohama.jp

オ 公募要項等に関する質問への回答

令和2年2月28日(金)(予定)に、次のウェブページにおいて回答を公表します。

URL : https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi_kaigo/chiikifukushi/fukushi-shisetsu/cp/dai4ki.html

カ 応募書類の受付

(7) 応募書類

「6(4) 応募手続きについて」を参照

(4) 受付期間

令和2年3月11日(水) 午前9時から令和2年3月17日(火) 午後5時まで

(ウ) 受付方法

都筑区福祉保健課事業企画担当まで、持参又は記録が残る送付方法(簡易書留等)でご提出く

ださい（受付期間内必着）。

<送付先>

〒224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-2-1
都筑区役所福祉保健課事業企画担当

(3) 審査及び選定の手続きについて

ア 審査方法

審査は、応募者の提出書類及び面接審査等に基づき、指定管理者評価基準項目に従い総合的に実施します。また、面接審査ではプレゼンテーションを行っていただき、それに対する質疑を行います。このため、団体の代表者又は代理人合計3人までの出席をお願いします。

面接審査に係る詳細は、応募団体に後日お知らせいたします。

イ 選定委員会（敬称略、50音順）

氏名	所属等
大野 和子	都筑区保健活動推進委員会会長
木村 博子	都筑区主任児童委員連絡会代表
小林 達夫	都筑区民生委員児童委員協議会副会長
坂田 信子	都筑区障害児・者福祉団体連絡協議会会長
佐藤 輝久男	東山田地区社会福祉協議会会長
竹森 順一	東京地方税理士会緑支部 税理士
辻田 むつ代	都筑区連合町内会自治会副会長（福祉保健担当）
村井 祐一	田園調布学園大学人間福祉学部長・教授

ウ 会議の公開

選定委員会の会議は、原則公開とします。ただし、公開しないことが適当であると選定委員会が判断した場合は、選定委員会の会議の一部又は全部を公開しないこととします。

エ 評価基準項目

項目	評価の視点	配点
1 運営ビジョン		
(1) 地域における地域ケアプラザの役割	・地域包括ケアシステムの推進や高齢者、子ども、障害者支援の視点を含めて地域ケアプラザの指定管理者として行うべき取組みが具体的であるか。	30
(2) 担当地域の特色、課題及び将来像並びにそれに係る取組	・地域住民や関係者と連携・協働して地域の魅力と課題を把握し、地域ケアプラザとして課題解決に向けた活動を行っていくための関係団体等の連携方法は具体的であるか。	30

(3) 担当地域における関係団体等との連携について	・地域、行政、区社会福祉協議会、関係機関及びその他様々な団体に加えて他の地域ケアプラザとの連携に具体的であるか。	10
(4) 合築施設との連携について（合築の場合のみ）	・同一敷地内に合築している市民利用施設との連携方法は具体的であるか。	10
2 団体の状況		
(1) 団体の理念、基本方針及び事業実績等	・団体の理念、基本方針及び業務実績等が公共性の高いものであり、公の施設の管理運営者としてふさわしいものであるか。	10
(2) 財務状況	・予算の執行状況、法人税等の滞納の有無及び財政状況の健全性等、安定した経営ができる基盤があるか。	10
3 職員配置及び育成		
(1) 所長及び職員の確保、配置	・所長（予定者）として必要な経験・指導力等を有しているか。 ・人員配置及び勤務体制が適切なものになっているか。また、必要な有資格者・経験者の確保策に具体性はあるか。	10
(2) 育成・研修	・地域ケアプラザの機能を発揮するための人材育成及び研修計画は効果的・具体的な内容になっているか。	10
4 施設の管理運営		
(1) 施設及び設備の維持保全、管理及び小破修繕の取組	・施設及び設備の安全確保及び長寿命化の観点から、適切な維持保全（施設・設備の点検等）計画及び積極的な修繕計画が立てられているか。	10
(2) 事件事故防止体制、緊急時の対応	・事件事故の防止体制が適切であるか。また、事件事故発生時における緊急の対応については、連絡体制等に具体性はあるか。	10
(3) 災害に対する取組		
ア 福祉避難所の運営	・発災時に備えた事前準備や福祉避難所の運営方法（職員の参集方法や日ごろの訓練等）が具体的な内容になっているか。	10
イ 災害に備えるための取組	・震災や風水害等といった災害に備えるための取組が具体的な内容になっているか。	
(4) 公正・中立性の確保	・公の施設として、市民、団体及び介護保険サービス事業者等に対して、公正・中立な対応を図るための取組が示されているか。	5
(5) 利用者のニーズ、要望、苦情への対応	・利用者の意見、要望及び苦情等の受付方法並びにこれらに対する改善方法に具体性があるか。	5
(6) 個人情報保護、情報公	・個人情報保護の取組に具体性があるか。情報公開への	5

開、人権尊重	<p>取組が適切であるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重など横浜市の施策を踏まえた取組になっているか。 	
(7) 環境への配慮、市内中小企業優先発注等、本市の重要施策を踏まえた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマ3R夢（スリム）プラン、市内中小企業振興条例の趣旨及び男女共同参画推進等、横浜市の重要施策を踏まえた取組になっているか。 	5
5 事業		
(1) 全事業共通		
ア 施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設稼働率目標及び利用促進の方針があり、実行性及び実現性を伴う計画となっているか。 	
イ 総合相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、子ども、障害者等幅広い分野の相談について、さまざまな場面での情報提供等が考えられているか。 ・地域の特徴やニーズを把握し、相談や情報提供の手法に反映させているか。 	
ウ 各事業の連携及び関連施設（地区センター等）との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアプラザの役割を果たすために、各事業で把握した課題や地域の情報等を共有するための方策が具体的な内容となっているか。 ・事業効果を上げるため、関連施設と連携して業務を行える内容となっているか。 	
エ 地域福祉保健のネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関連団体や関係機関と情報交換や定期的な会合等を通じてネットワークが構築できる内容となっているか。 	20
オ 区行政との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・区の方針等を十分に把握したうえで連携する具体的な考えがあるか。また、地域ケアプラザの役割を理解し、区と協働して取り組む計画となっているか。 	
カ 地域福祉保健計画の区計画及び地区別計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・区地域福祉保健計画の区全体計画及び地区別計画の策定・推進の事務局及び地区別支援チームのメンバーとして参画し、住民、事業者、行政等と協働して地域の課題解決に向けて積極的に取り組む内容が記載されているか。 	
(2) 地域ケアプラザ運営事業		
ア 自主企画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業を通じて福祉保健活動の開発・実施や新たな地域福祉のための取組を地域の実情やニーズに合わせて行う計画となっているか。 ・高齢者だけでなく、子ども・障害者等の分野の取組や自主活動化への働きかけの取組が、具体的であるか。 <p>※子ども分野</p>	20

	<p>子ども・青少年が健やかに成長し、自立していくため、地域で多様な人との交流や体験を得られる場づくりや担い手づくり等の取組を行っているか。</p> <p>※障害者分野</p> <p>障害のある方が住みなれた地域で安心して生活し続けるための取組を行っているか。</p>	
イ 福祉保健活動団体等が活動する場の提供	・福祉保健活動団体及び地域団体に活動する場の提供を行うにあたって、利用促進を図るための具体的な取組が示されているか。	
ウ ボランティア登録、育成及びコーディネート	・ボランティア登録及びコーディネートとともにボランティア育成のための具体的な取組が示されているか。	
エ 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供	・地域における福祉保健活動団体や人材等の社会資源を把握し、情報提供する具体的な内容となっているか。	
(3) 生活支援体制整備事業		
ア 高齢者の生活上のニーズ把握・分析	・担当地域における高齢者の生活上のニーズを把握・分析する方法について、具体的に示されているか。	20
イ 多様な主体による活動・サービス及び社会資源の把握・分析	・民間企業やNPO法人等、多様な主体による社会資源を把握・分析する方法について、具体的に示されているか。	
ウ 目指すべき地域像の共有と実現に向けた取組み（協議体）	・目指すべき地域像を地域住民等と共有し、その実現に向けた協議の場（協議体）を設置・運営する方法について、具体的に示されているか。	
エ 地域の活動・サービスの創出、継続、発展に向けた支援	・地域の活動・サービスを創出・継続・発展させるための取組について、具体的に示されているか。	
(4) 地域包括支援センター運営事業		
ア 総合相談支援業務	<p>・ワンストップサービスの相談窓口として役割を十分認識し、総合相談を受けるための十分な体制が整っているか。</p> <p>・相談内容の共有や分析により、地域課題の把握や必要な取組みにつなげる内容となっているか。</p>	45
イ 認知症支援事業	・認知症の正しい理解の促進、認知症の人と家族が安心して過ごせる地域づくり、認知症の早期発見・対応、切れ目のない支援体制の構築に向けた計画となっているか。	
ウ 権利擁護業務	・高齢者が尊厳を守られ安心して生活できるよう、成年	

	後見制度の利用促進・高齢者虐待及び困難事例への対応・養護者の支援・消費者被害防止の推進のため、専門的かつ継続的な支援体制を整えられているか。		
エ	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等		
(ア) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・ケアマネジャーが高齢者の個々の状況や変化に応じた支援を行うために必要な、①ケアマネジャーが活動しやすい環境整備（地域住民・関係機関との連携支援）、②ケアマネジャーに対する相談・助言、③新任ケアマネジャー育成支援等を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう支援体制を整えられているか。		
(イ) 在宅医療・介護連携推進事業	・在宅医療連携拠点等との協力体制の構築、介護関係者に対する相談支援、医療や介護の関係者と連携したケアマネジメントの実践ができる計画となっているか。		
オ	地域ケア会議	・地域ケア会議の機能を理解し、個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発を推進するために地域ケア会議が活用できる計画となっているか。	
カ	指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）	・自立に向けた効果的なケアマネジメントを実施するための人員確保、人材育成等の計画があるか。 (指定居宅介護支援事業者への業務の一部の委託) ・委託先の選定にかかる公正・中立性の確保及びケアマネジメント業務にかかる適切な指導（計画に位置づけたサービス提供事業所の公正・中立性の確保を含む）などが確保できる計画となっているか。	
キ	一般介護予防事業（介護予防普及強化業務）	・介護予防に関する普及啓発や地域活動支援等の事業の展開が横浜市及び区の方針に沿った具体的な計画となっているか。	
ク	多職種協働による地域包括支援センターネットワークの構築	・地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の様々な社会資源との連携を構築するための計画が具体的かつ実現可能なものとなっているか。	
(5)	居宅介護支援事業	・公の施設における事業提供である認識があり、指定介護予防支援事業者との連携体制等についても十分に配慮されているか。	5
(6)	通所介護等通所系サービス事業（実施施設のみ）	・公の施設における事業提供である認識があり、事業の計画が具体的又は独自性があるなど優れているか。	5
6	収支計画及び指定管理料		

(1) 指定管理料の額及び施設の課題等に応じた費用配分	<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画が適切であり、効率的な経費の執行による適切な指定管理料となっているか。 ・利用者サービスのための経費への配分等、施設の特性や課題に応じた費用配分となっているか。 	10
(2) 利用料金の収支の活用及び運営費の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金の収支の活用や運営費等について低額に抑える工夫がされているか。 	5
7 前期の指定管理業務の実績		
(1) 前期の指定管理業務の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の指定期間における地域ケアプラザ事業の実績が優れているか。 	-10～ 10
(2) 職員配置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の常勤職員充足率が97.25%を超過しているか。 ■計算対象期間 平成28年度から平成30年度まで ■計算方法 常勤職員（増員含む）合計配置日数／3年間 	-5 or 0
合 計		310

審査の結果、最高得点を獲得した団体であっても、選定委員会の定める最低制限基準に満たないときは、指定候補者として選定しません。次点候補者及び応募団体が1団体のみであった場合も同様とします。

また、財務状況の評価が著しく悪い場合は、選定から除外する場合があります。

オ 選定結果の通知及び応募書類の公表（横浜市会での議決を停止条件として通知・公表）

選定結果は、応募者に対して速やかに通知します。また、選定の経過及び結果は、都筑区のウェブサイトへの掲載等により公表します。

URL : https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi_kaigo/chiikifukushi/fukushi-shisetsu/cp/dai4ki.html

なお、指定候補者の応募書類については、原則として、指定管理者の指定の議決後に公表します。

カ 指定管理者の指定

横浜市会の議決後に、指定管理者として指定します。（令和2年9月中旬予定）

キ 指定管理者との協定締結

「7 協定及び準備に関する事項」を参照

(4) 応募手続きについて

書類は、表紙の“□欄”に確認した旨の“レ印”を記入し、各書類にはページ番号及びインデックスを付けてください。

用紙サイズは、原本でサイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なもの（原則、明朝体とする。）を提出してください。

応募関係書類を提出する際には、「横浜市中川地域ケアプラザ指定管理者応募関係書類（表紙）」を表紙として付け、横浜市中川地域ケアプラザ指定管理者応募関係書類の作成方法に記載する部数を

提出してください。

なお、事業計画書（様式2）については、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

また、財務状況の評価を外部の専門機関に一括して委託しますので、「ス」については、法人名及び施設名が明記されているものの他に、法人名及び施設名を消し、法人名及び施設名が特定できない状態にしたものを提出してください。

- ア 横浜市中川地域ケアプラザ指定管理者応募関係書類（表紙）
- イ 指定申請書（様式1）
- ウ 事業計画書（様式2）
- エ 指定管理料提案書及び収支予算書（様式3）
- オ 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式賃-1）
※「指定管理者制度における賃金水準スライドの手引き（地域ケアプラザ用）」参照
- カ 団体の概要（様式4-1）
- キ 共同事業体の結成に関する申請書（様式4-2）
- ク 共同事業体の結成に関する協定書（様式4-3）
- ケ 共同事業体連絡先一覧（様式4-4）
- コ 事業協同組合等構成員表（様式4-5）
- サ 役員等氏名一覧表（応募団体評議員を含む。様式5）及び様式のエクセルファイルデータ（CD-R）
- シ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式6）
- ス 応募資格に該当する宣誓書（様式7）
- セ 定款、規約その他これらに類する書類
- ソ 法人の登記事項証明書
- タ 指定申請書を提出する日の属する事業年度における収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度における収支計算書及び事業報告書（様式自由）
- チ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度までの直近3か年度分における事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書及び資金収支計算書等並びに様式のエクセルファイルデータ（CD-R）
- ツ 税務署発行の納税証明書「その3の3」（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明書）
- テ 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式8）
※応募時点で横浜市に対して納税義務のない法人についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度横浜市への納税状況（横浜市の課税状況の有無を含む）について状況調査を行います。
- ト 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式9）
※公益法人等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出する必要があります。
- ナ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近1回分）等

- ニ 健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近1回分）等
- ヌ 厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近1回分）等
- ネ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）
- ノ 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかるもの

※1：各種保険加入の必要がないため、ナ、ニ及びヌのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式10）」を提出してください。

※2：共同事業体に関する取扱い

応募にあたっては、代表団体を決め、代表団体が応募書類を提出してください。カからトまでの書類については、構成団体それぞれについて、書類を提出するとともに、「団体の概要（様式4-1）」に加えて、次の3点の書類を添付してください。

キ：共同事業体の結成に関する申請書（様式4-2）

ク：共同事業体の結成に関する協定書（様式4-3）

ケ：共同事業体連絡先一覧（様式4-4）

※3：中小企業等協同事業組合に関する取扱い

応募にあたっては、担当組合員を決めてください。カからノまでの書類については、担当組合員それぞれについて、書類を提出するとともに、「団体の概要（様式4-1）」の次に、次の書類を添付してください。

コ：事業協同組合等構成員表（様式4-5）

※4：その他、必要に応じて、追加で書類の提出を求める場合があります。

(5) 応募条件等について

ア 応募者の資格

次の各項目を満たしている必要があります。

(ア) 法人その他の団体または複数の法人等が共同する共同事業体であること（法人格は不要。ただし、個人は除く。）

(イ) 介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項又は第58条第1項の指定を受けられることができると認められる者（横浜市地域ケアプラザ条例施行規則第4条）

※上記については、「居宅介護支援事業及び介護予防支援事業の指定を受けられることができると認められる者」となります。

イ 欠格事項

次に該当する法人その他団体は、応募することができません。

(ア) 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納していること

(イ) 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続きを行っていないもの

(ウ) 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

- (エ) 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取り消しを受けたものであること
- (オ) 地方自治法施行令第167条の4の規定により、横浜市における入札参加を制限されていること
- (カ) 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- (キ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
※本項目は、提出いただく「役員等氏名一覧表（様式5）」により横浜市から神奈川県警察本部に対し調査・照会を行います。
- (ク) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

ウ 共同事業体に関する取扱い

共同事業体の場合には、構成するすべての団体が欠格事項の(ア)から(ク)までのいずれにも該当しないととも、次の事項を満たしていることが必要です。

- (ア) 地域ケアプラザの運営に必要な介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文、第42条の2第1項本文、第46条第1項、第54条の2第1項本文、第58条第1項又は第115条の45の3第1項本文の指定を受けられる者が当該業務を担当する構成団体として有していること
- (イ) 基本協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出すること

エ 中小企業等協同組合に関する取扱い

中小企業等協同組合の場合には、本指定管理業務を担当するすべての組合員が欠格事項の(ア)から(ク)までのいずれにも該当しないととも、地域ケアプラザの運営に必要な介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文、第42条の2第1項本文、第46条第1項、第54条の2第1項本文、第58条第1項又は第115条の45の3第1項本文の指定を受けられる者が当該業務を担当する構成団体として有していることが必要です。

オ 公募要項の承諾

応募者は、応募書類の提出をもって、本公募要項の記載内容を承諾したものとみなします。

カ 接触の禁止

選定委員、横浜市職員及びその他本件関係者に対して、本件応募について直接・間接問わず接触を禁じます。

キ 重複応募の禁止

同一案件に対して、複数案の応募に参画することはできません。

ク 応募内容変更・追加の禁止

提出された書類の内容の変更又は書類の追加はできません。ただし、選定委員会が認めた場合はこの限りではありません。

ケ 団体職員以外による、次の行為の禁止

応募にあたって、応募団体（共同事業体にあたっては、構成団体、中小企業等協同組合にあつ

ては組合員となっている団体)の職員以外が、次の行為を行うことを禁止します。

- (ア) 応募説明会及び現地見学会への代理出席
- (イ) 事業計画書等、提出書類の作成(作成に関する技術的な助言等は可とします。)
- (ウ) 選定委員会の面接審査への出席

コ 応募者の失格

応募者が次の事項に該当した場合は、失格となることがあります。

- (ア) カからケまでの禁止事項に該当する等、本公募要項に定める手続きを遵守しない場合
- (イ) 応募書類に虚偽の内容を故意に記載した場合

サ 応募書類の取扱い

応募書類は理由を問わず返却しません。

シ 応募書類の開示

指定管理者及び指定候補者の応募書類は、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例(平成12年2月横浜市条例第1号)」に基づく情報開示請求が提出された場合は、原則として請求者に対して開示されることとなります。

その他、横浜市が必要と認めるときは、提出書類の全部または一部を使用できるものとします。

ス 応募の辞退

正当な理由がある場合に限り、応募書類を提出した後に辞退することを認めます。その際には、辞退届(様式11)を提出してください。

セ 費用負担

応募に関して必要となる費用は、団体の負担とします。

ソ 提出書類の取扱い・著作権

横浜市が提示する設計図書(平面図等)の著作権は、横浜市及び設計者に帰属し、団体の提出する書類の著作権はそれぞれ作成した団体に帰属します。

7 協定及び準備に関する事項

(1) 協定の締結

横浜市は、選定委員会による審査及び選定後、指定管理者の候補者と細目の協議を行い、横浜市会の議決を経て指定管理者として指定された後に、基本協定を締結します。

また、毎年度、指定管理料の金額等に関する年度協定を締結します。

(2) 協定の主な内容

- ア 管理運営業務の範囲及び内容
- イ 法令の遵守
- ウ 管理運営業務実施上の規定等(第三者への再委託、緊急時の対応及び施設の保全・改修等)
- エ 管理運営費用に関する事項(口座管理、指定管理料支払い方法の原則及び光熱水費支払い方法の原則等)
- オ 管理運営業務実施状況の確認方法及び確認事項
- カ 施設の維持保全及び管理に関する事項

- キ 施設内の物品等の所有権の帰属に関する事項
- ク 債権債務の譲渡等の禁止に関する事項
- ケ 管理運営業務に関し保有する個人情報の保護に関する事項
- コ 指定期間満了に関する事項
- サ 指定の取消及び管理業務の停止に関する事項
- シ 協定内容の変更に関する事項
- ス その他必要な事項

(3) 開設準備及び業務の引継ぎ

ア 開設準備

指定期間の開始までに準備業務として、事業計画書作成業務及び横浜市との連携・調整業務を行っていただきます。詳細は、指定候補者に別途提示します。

イ 業務の引継ぎ

指定管理者が現在の指定管理者から変更になった場合には、両者の間で引継ぎ等を行っていただきます。

この場合、次期指定管理者の引継ぎに要する費用は、準備業務のための経費として1か月分の人件費（介護保険事業を除く。）を横浜市の予算の範囲内において支出します。引継ぎは、指定期間が開始する前年度に行うこととなるため、横浜市会における指定議案の議決後に、横浜市と次期指定管理者との間で別途業務委託契約を締結して実施する予定です。

(4) 指定候補者及び次期指定管理者の変更

横浜市は、横浜市会における指定管理者の指定議案の議決を経るまでの間に、指定候補者を指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合は、指定しないことができるものとします。

また、指定から指定期間開始までの協議の過程において、指定管理者による指定管理業務の実施が困難であることが明らかになった場合及び協議が成立しない場合には、当該団体の指定を取り消すことができるものとします。

上記の場合には、次点候補者を指定候補者として協議を行い、次点候補者を指定候補者として横浜市会に議案を提出します。

なお、横浜市会の議決が得られなかった場合においても、当該施設に係る業務及び管理の準備のため支出した費用は、一切補償しません。

(5) 指定取消及び管理業務の停止等

指定管理者が行う施設の管理の適正を期すために横浜市が行う指示に従わないとき、その他指定管理者による管理を継続することが適当でない認められるときは、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

指定取消又は管理業務の停止を行う必要がある場合の例として、次のようなものが考えられます。

- ア 当該施設の設置条例又は協定の規定に違反したとき
- イ 地方自治法第244条の2第10項の規定に基づく報告の要求または調査に対して、これに応じず又は虚偽の報告を行い、もしくは調査を妨げたとき
- ウ 地方自治法第244条の2第10項に規定に基づく指示に従わないとき
- エ 本公募要項に定める資格要件を失ったとき
- オ 申請時に提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき
- カ 指定管理者の経営状況の悪化や組織再編行為（会社法第5編に規定する各行為をいう。以下同じ。）等により管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断される時
- キ 指定管理者の指定管理業務に直接関わらない法令違反等により、当該団体に管理業務を継続させることが、社会通念上著しく不相当と判断される時
- ク 指定管理者の責に帰すべき事由により管理業務が行われないとき
- ケ 不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動及びストライキ等の横浜市又は指定管理者の責に帰することのできない自然的又は人為的な現象を言う。）により管理業務の継続が著しく困難になったと判断される時
- コ 指定管理者から指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を求める書面による申し出があったとき
- サ 当該施設が公の施設として廃止されることとなったとき
- シ その他、横浜市が当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるとき

指定管理者の責に帰すべき事由により指定取消又は管理業務の停止を行った場合には、指定管理料の減額、すでに支出した指定管理料の返還、または横浜市に損害が発生した場合の損害賠償の支払い及び指定管理者の組織再編行為等により発生する横浜市の実費（ア）次期指定管理者の指定のために開催する選定委員に対して支払う謝金等の費用、（イ）組織再編行為等への対応のために必要となった弁護士等の専門家への相談に要する費用）等を求めることがあります。

なお、指定管理者が横浜市指名競争入札に参加する資格を有する者であり、指定期間中に横浜市指名停止等措置要綱に定める措置要件に該当する場合は、指名停止を行います。

横浜市中川地域ケアプラザ関連資料

1 施設の概要

(1) 施設名称

横浜市中川地域ケアプラザ

(2) 開所年月

平成 21 年 7 月

(3) 開館等

ア 開館時間

月曜日から土曜日 午前 9 時から午後 9 時まで

日曜日・祝日等 午前 9 時から午後 5 時まで

イ 休館日

年末年始（1 月 1 日から 3 日まで及び 12 月 29 日から 31 日まで）

ただし、毎月 1 回、特定の日を施設設備の保守点検等にあて、利用に供さないことができる（現在：最終の日曜日）。

<その他>地域ケアプラザ閉館時（夜間及び休館日）の相談について

閉館時の地域包括支援センターにおける電話相談は、横浜市が別途委託する法人への電話転送等により、委託先が対応します。

なお、緊急対応が必要な場合等には、地域ケアプラザの緊急連絡先に連絡があります。

(4) 建物概要

鉄筋コンクリート造・地上 4 階

(5) 面積（詳細は「資料 5 地域ケアプラザの面積持分・管理区分等」参照）

敷地総面積 3, 189. 70 m²

建物延床総面積 7, 581. 33 m²

地域ケアプラザ面積 540. 05 m²

(6) 管理について

「資料 3 諸室の面積・備品等」「資料 4 保守点検に関する事項等」等を参照

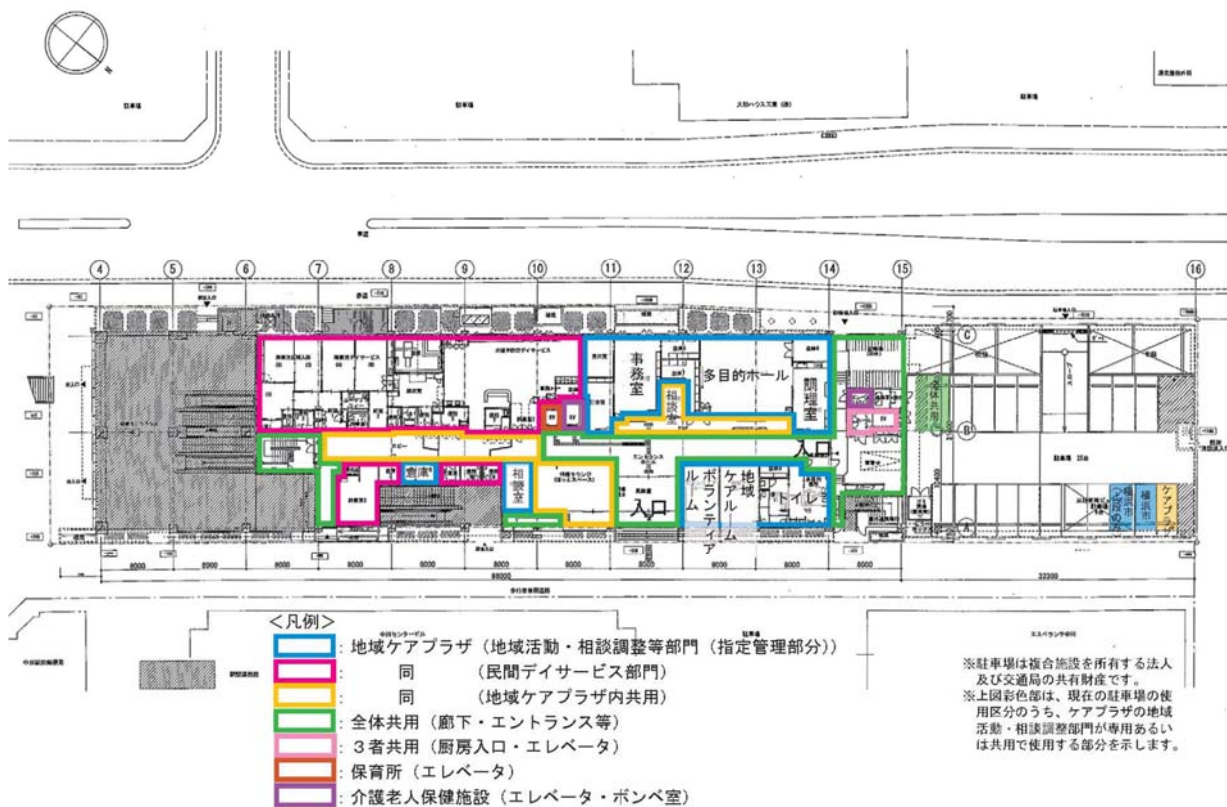
(7) 案内図・平面図等

ア 案内図



○横浜市営地下鉄ブルーライン「中川駅」2番出口を出てすぐ左

イ 平面図



(8) 中川駅舎上部活用施設整備事業について

都筑区中川一丁目の市営地下鉄中川駅舎上部に、高齢者支援、障害児支援、子育て支援及び保育の機能を持った複合施設「ふれあい中川」として、地域ケアプラザ、保育所及び介護老人保健施設の整備を行った事業です。地域ケアプラザ土地については、健康福祉局が交通局に対し土地の使用権利相当金額を支払い土地使用権利を取得のうえ、整備法人に使用貸借しています。地域ケアプラザ建物については整備法人が地域ケアプラザを整備し、横浜市がその床のうち地域活動・相談調整等部門にかかる床を買い取る手法で整備されました。

(9) 複合施設としての留意点

本地域ケアプラザは、本市が所有する地域活動・相談調整等部門と、地域ケアプラザ整備法人が所有する民設デイサービス部門とが一体的に整備されているため、施設管理に当たっては民設デイサービス部門と連携して施設管理をすることが必要です。

また、複合施設「ふれあい中川」は、地域ケアプラザ、保育所、介護老人保健施設の合築となっており、これらの施設所有者とともに施設管理を行う必要があります。

なお、民設デイサービス部門を所有し管理運営しているのは、社会福祉法人若竹大寿会です。

2 地域ケアプラザ担当圏域における基礎情報

(1) 基礎データ

ア 地区・町名

大棚町、中川一～八丁目、牛久保町、牛久保一～三丁目、牛久保西一～四丁目、牛久保東一～三丁目、中川中央一～二丁目、大棚西、あゆみが丘

イ 人口

38,928人（男性：19,011人、女性：19,917人）

ウ 世帯数

15,418世帯

エ 年齢別人口

(7) 区域

15歳未満:32,959人 15～64歳:142,724人 65歳以上:36,767人

(4) 地区・圏域

15歳未満:6,053人 15～64歳:26,871人 65歳以上:6,004人

オ 自治会・町内会

大棚町町内会、中川西町内会、中川東町内会、牛久保東町内会、牛久保西町内会、牛久保町内会、あゆみが丘町内会、サントゥール中川分譲住宅自治会、ウエストエミナンス自治会、港北ガーデンヒルズ自治会、フォレストパーク四季彩の丘自治会、中川中央町内会、港北センタープレイス自治会、THE CENTER HOUSE自治会

カ 地域防災拠点

牛久保小学校、都筑小学校、中川小学校、中川西小学校、中川中学校、中川西中学校

キ 学区

牛久保小学校、都筑小学校、中川小学校、中川西小学校、中川中学校、中川西中学校

ク 地区内の主な施設（社会資源）

中川西地区センター、中川西保育園、牛久保小学校、都筑小学校、中川小学校、中川西小学校、中川中学校、中川西中学校、介護老人保健施設「都筑ハートフルステーション」、介護老人保健施設「ソフィア都筑」、有料老人ホーム「ニチイホームセンター北」、障害者地域活動ホーム「つづき地域活動ホームくさぶえ」、障害福祉サービス事業所「ワーク中川」等

ケ 地区における主な地域活動

第3期都筑区地域福祉保健計画 地区別計画（中川地区）

コ 担当圏域

地域包括支援センターの担当圏域は、次のホームページで確認してください。

なお、地域ケアプラザの新規開所等によって担当圏域が変更になる場合があります。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/koreisha-kaigo/otoiawase/chiikihoukatsu.html>

※横浜市では、都筑区の都田地区に、横浜環状北西線トンネル上部の土地（都筑区東方町655-1ほか）を利用し、地域ケアプラザ及び地区センター、両施設の複合整備を進めています。令和3年度中の開所を予定しています。

(2) 主な計画等

計画名	URL
横浜市地域福祉保健計画	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/chiikifukushi/hokenkeikaku/chiikifukushihoken-keikaku-4/shikeikaku-4.html
都筑区地域福祉保健計画 （地区別計画含む。）	https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi_kaigo/chiikifukushi/fukushi-plan/3ki.html
横浜市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/koreisha-kaigo/kyogikai/chiikihoukatsu-care/jigyoukeikaku.html
横浜市障害者プラン	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/fukushi/plan/3rd_plan.html
横浜市子ども・子育て支援 事業計画	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/sonota/shingikai/kosodate/newplan.html
都筑区政運営方針	https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kusei/uneihoshin-yosan/unei/rlunneihoushin.html
都筑区防災計画	https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/bosai_bohan/saigai/chiiki/3saigai.html
福祉避難所・運営マニュアル	※本マニュアルは、ホームページに掲載していないため、現地見学会で配付します。

3 地域ケアプラザの実施事業

(1) 全事業共通

ア 地域福祉保健のネットワークの構築

地域の関係団体・機関と連携を図り、地域福祉保健を推進するためのネットワークの構築を行います。また、地域福祉保健計画を推進します。

イ 総合相談

高齢者、子ども及び障害者等の福祉・保健等に関する相談を総合的に受け付けるとともに、情報提供、サービス調整、一般行政サービスの申請代行及び介護保険に関する苦情相談受付等を行います。

ウ 運営協議会の設置・運営

地域の福祉・保健・医療の関係者、住民組織、利用者の代表者及び行政機関等で構成する「運営協議会」を設置し、地域のニーズや意向を反映した効果的な運営を行います。(年2回以上開催)

(2) 地域ケアプラザ運営事業

ア 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

地域住民の福祉活動、保健活動等の支援及びこれらの活動・交流の場の提供を行います。

イ 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

地域の福祉保健活動団体及び人材等の社会資源に関する情報を把握し、必要に応じて地域に情報提供します。また、把握した情報から地域ニーズを汲みとります。

ウ 自主企画事業

高齢・障害・子育て等の地域ニーズを基に自主事業(ボランティア講座、健康教室及び介護教室等各種講座の開催等)を実施し、地域の課題解決につなげます。

エ ボランティアの育成及びコーディネート

地域の担い手育成のため、ボランティア希望者のコーディネート並びにボランティア発掘及び育成を行います。

(3) 生活支援体制整備事業

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる地域包括ケアシステムの実現のため、多様な主体が連携・協力し、高齢者の生活支援や介護予防、社会参加が充実した地域づくり(体制整備)を進めます。

ア 多様な主体による地域活動・サービス等の実態把握・整理・分析等

高齢者の生活支援、介護予防、社会参加に資する、住民主体の地域活動や、生活支援サービス等の実態を把握・整理し、高齢者のニーズに対して必要な資源を分析します。

イ ネットワークの構築と生活支援、介護予防、社会参加の充実に向けた取組

多様な主体間の連携体制(ネットワーク)の中で、必要な活動・サービスを創出し、又は継続・発展させるための具体的な企画立案を行うため、次の各項目に取り組みます。

(ア) 多様な主体間の情報共有・連携体制の構築

- (イ) 地域が把握している情報（地域ニーズ）や課題の把握
- (ウ) 地域づくりにおける意識の統一
- (エ) 主体的な取組に向けた地域・団体等への働きかけ（地域課題についての問題提起、課題に対する取組の具体的協力依頼、多団体の参加依頼等）

(4) 地域包括支援センター運営事業

地域包括支援センターでは、介護保険法で定められた、地域住民の保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援する役割を担う中核的機関として、保健師等、主任介護支援専門員等及び社会福祉士等が各専門性を生かして相互連携しながら、次の事業にあたります。

ア 総合相談支援業務

高齢者に関する初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援、その実施にあたって必要となる地域のネットワークの構築、地域の高齢者の実態把握を行います。

イ 認知症支援事業

認知症については、各種業務の中で、認知症の人や家族への視点を重視し、支援に取り組みます。個別の相談支援、早期対応、介護者支援や、認知症サポーター養成講座等を通じた普及啓発、見守り体制や集いの場づくりの支援等を進めます。

ウ 権利擁護業務

権利擁護は、成年後見制度の利用促進、老人福祉施設への措置の支援、高齢者虐待の未然防止のための普及啓発及び早期発見・対応、養護者支援、及び消費者被害の防止等のサービス調整等を行います。

エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等

(7) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域のケアマネジャーが個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実践できるよう、ケアマネジャー、主治医及び地域の関係機関等との連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する相談支援等を行います。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療連携拠点等と協力し、ケアマネジャーに対しケアマネジメントに必要な医療の知識を習得するための研修等を実施することにより、医療機関及び介護事業所等の関係者の連携を推進します。

オ 地域ケア会議

地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに、具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤整備につなげていく一つの手法です。個別ケース地域ケア会議、包括レベル地域ケア会議を開催し、地域ケア会議の機能である個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策の形成につなげます。

カ 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

要支援1・2、事業対象者の方を対象にした目標志向型の介護予防・支援サービス計画作成及び目標達成の評価等の介護予防ケアマネジメント業務を行います。

キ 一般介護予防事業

横浜市の方針に沿って、講演会、健康教育等の介護予防に関する普及啓発及び介護予防に資する地域活動を行う組織の支援を行います。

ク 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

包括的支援事業を効果的に実施するために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービス、ボランティア活動及びインフォーマルサービス等の様々な社会資源が有機的に連携できるためのネットワークの構築を行います。

(5) 居宅介護支援事業

指定居宅介護支援事業者として、居宅サービス計画の作成、関係機関との連絡・調整及び給付管理等を行います。

(6) その他

地域ケアプラザ協力医に関する業務他

(7) 担当圏域

地域包括支援センターの担当圏域は、次のホームページで確認してください。

なお、地域ケアプラザの新規開所等によって担当圏域が変更になる場合があります。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/koreisha-kaigo/otoiawase/chiikihoukatsu.html>

※横浜市では、都筑区の都田地区に、横浜環状北西線トンネル上部の土地（都筑区東方町655-1ほか）を利用し、地域ケアプラザ及び地区センター、両施設の複合整備を進めています。令和3年度中の開所を予定しています。

地域ケアプラザ実施業務一覧

運営業務	福祉活動・保健活動等の支援
	福祉活動・保健活動等の交流のための施設の提供及びこれに伴う施設の利用者の調整
	福祉、保健等に関する講習会及び講座等の開催
	福祉、保健等に関する相談及び情報の提供
	福祉サービス及び保健サービス等の提供に関する調整
	地域福祉保健計画の推進
	多様な主体による地域活動・サービス等の実態把握・整理・分析
	ネットワークの構築と生活支援、介護予防、社会参加の充実に向けた取組
	地域包括支援センターで実施するよう定められている事業
	地域包括支援センターで実施する介護予防事業
	介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものに限る）の提供
	居宅介護支援事業の提供
	地域ケアプラザ運営協議会の運営
	地域ケアプラザ協力医との連携
	利用料金、使用料金の徴収業務及び利用者把握業務
	使用料金収納業務
その他地域福祉保健に関する業務	
維持管理業務	施設管理業務
	清掃・除草業務
	警備業務
	駐車場管理業務
	建築物・設備、機器等保守業務
	環境衛生業務
	建築物及び付帯設備の修繕業務
	その他維持管理業務

地域包括支援センター職員の資格要件等について

1 保健師その他これに準ずる者※¹

「その他これに準ずる者」とは、「経験のある看護師」です。また、「経験のある」とは、「地域ケア、地域保健等の経験の趣旨であり、病棟経験や急性期医療の経験の趣旨ではない」とされており、「高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者」されています。

なお、看護師には准看護師は含まれないものとなっています。

2 社会福祉士その他これに準ずる者※¹

「その他これに準ずる者」とは、「①福祉事務所※²の現業員等の業務経験が5年以上又は②介護支援専門員の業務経験が3年以上であり、かつ、③高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者」とされています。

3 主任介護支援専門員その他これに準ずる者※¹

「その他これに準ずる者」とは、「ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について」（平成14年4月24日付け老発第0424003号厚生労働省老健局長通知）に基づくケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者」とされています。

また、募集しても主任介護支援専門員の応募がなく、主任介護支援専門員の欠員が生じる事が明らかな場合は、主任介護支援専門員の欠員による地域包括支援センターの市民サービス低下を避けるため、暫定措置として、直近の「主任介護支援専門員研修」受講を条件として、受講資格を有する者（ケアマネ実務経験5年以上など）の配置を認めることとします。

※1：1～3の「その他これに準ずる者」については、経過措置となっていますが、この経過措置の期間に関しては、「当分の間」とされており、現時点で具体的な期限は示されていません。（厚生労働省の見解）

※2：「福祉事務所」とは、横浜市においては「福祉保健センター」となっているため、通常、職員を募集する場合は、①に該当しない可能性が多いため注意をしてください。

諸室の面積・備品等

備品については、別添物品管理簿をご確認ください。

(単位：㎡)

室名		横浜市	若竹大寿会	計	備品等
地域活動・相談調整等部門	事務室	81.53		81.53	机、椅子、コピー機、シュレッダー等
	相談室1	17.89		17.89	テーブル、椅子等
	地域ケアルーム	31.13		31.13	テーブル、椅子等
	多目的ホール	103.79		103.79	会議用テーブル、椅子、ホワイトボード等
	調理室	33.66		33.66	ワゴン、冷蔵庫、炊飯器、調理器具等
	ボランティアルーム	30.98		30.98	テーブル、椅子等
	倉庫	43.55		43.55	
	トイレ	46.81		46.81	
	情報ラウンジ (ほっとスペース)	28.04		28.04	パンフレットラック等
	小計 (横浜市専用部分)	417.38		417.38	
民説デイサービス部門	デイルーム		104.80	104.80	
	デイ事務コーナー		14.66	14.66	
	静養室		9.55	9.55	
	倉庫		4.58	4.58	
	トイレ		20.52	20.52	
	浴室・脱衣室		24.81	24.81	
	洗濯室		5.47	5.47	
	障害児デイルーム等		207.31	207.31	
	倉庫		8.66	8.66	
	トイレ		16.38	16.38	
	小計 (若竹大寿会専用部分)		416.74	416.74	
厨房持分※3者共用部分			28.18	28.18	
	相談室2			9.78	
	情報ラウンジ (ほっとスペース)			20.03	
	廊下・PS等			124.62	
地域ケアプラザ共用		74.74	79.69	154.43	
全体共用のうち地域ケアプラザ分		47.93	51.10	253.46	
地域ケアプラザ 合計		540.06	575.71	1,115.76	

保守点検に関する事項等

指定管理者は下表の保守点検等を実施することとします。下表に記載のない事項であっても、法令・規則等で定められている点検等については、指定管理業務として適切に実施することとします。

なお、経費負担割合は、原則として財産持分に応じた負担とします。(資料5参照)

項目	内容	点検頻度・回数	経費負担割合 (%)				
			横浜市	若竹大寿会	小桜会	ピーエムエー	
保守点検	清掃	日常清掃	毎日	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
		定期清掃	月1回				
		窓ガラス清掃 等	年6回				
	植栽保守	除草・剪定・刈り込み	随時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	機械警備	機械警備	通年	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	排水管清掃	排水管清掃	年1回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	昇降機保守	昇降機保守 ※建築基準法12条4項の定期点検含む	月1回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	自動ドア保守	自動ドア保守	年4回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	消防設備保守	消火器具	年2回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
		誘導灯	年2回				
		非常警報設備（放送設備）	年2回				
		自動火災報知設備	年2回				
		ガス漏れ火災報知設備	年2回				
自家用発電設備保守	非常用発電機の点検、保守	年2回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%	
直流電源装置保守	非常灯、防災電源用の直流電源設備の点検、保守	年2回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%	
温熱源機器保守	(小型)ボイラー等の点検	適時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%	
冷熱源機器保守	吸収冷温水機、冷却塔等の点検	適時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%	
空気調和等関連機器保守	ファンコイルユニット、空調用ポンプ等点検、保守	適時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%	

保守 点検	給排水衛生機器 保守	受水タンク・高置タンク等点検、保守	適時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	監視制御設備 保守	中央監視制御装置等 点検、保守	適時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	冷暖房機器関係 保守	GHP点検整備	年2回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	自家用電気工作 物保守	自家用電気工作物の 保安管理業務	月1回、 年1回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	害虫駆除	害虫駆除	年2回	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%
	ポータブル小型 発電機保守	ポータブル小型発電 機の保守点検	適時	100	0	0	0
	ばい煙測定業務 *該当施設のみ	施設から排出される ばい煙の測定	年2回	-	-	-	-
修繕	共有部分の修繕	小破修繕	随時	9.20%	9.81%	16.057%	64.916%

地域ケアプラザの面積持分・管理区分等

1 財産区分

(1) 施設全体の財産区分及び持分比率

施設名	所有区分	床面積	内訳 (㎡)				持分比率		
			専有部分 面積	共用部分面積			地域 ケア プラザ 内	横 浜 市 を 除 く 共 用 部 分 (厨房)	全 体 共 用 部 分
				地域 ケアプ ラザ内 共用部 分	横 浜 市 を 除 く 共 用 部 分 (厨房)	全 体 共 用 部 分			
地域ケア プラザ	横浜市	540.06	417.38	74.74	—	47.93	48.40%	—	9.209%
	社会福祉法人 若竹大寿会	575.71	416.74	79.69	28.18	51.10	51.60%	14.29%	9.818%
	小計	1,115.76	834.12	154.43	28.18	99.03	100.0%	—	—
保育所	社会福祉法人 小桜会	941.56	801.64	—	56.35	83.57	—	28.57%	16.057%
介護老人 保健施設	医療法人社団 ピーエムエー	3,806.66	3,356.10	—	112.69	337.87	—	57.14%	64.916%
合計		5,863.99	4,991.86	154.43	197.22	520.48	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 地域ケアプラザ諸室の所有区分等

地域ケアプラザの諸室の所有区分及び所有面積については、横浜市と民設デイサービス部分を所有する法人とで次のとおりとなっています。

室名	横浜市	若竹大寿会	計
事務室	81.53		81.53
相談室 1	17.89		17.89
地域ケアルーム	31.13		31.13
多目的ホール	103.79		103.79
調理室	33.66		33.66
ボランティアルーム	30.98		30.98
倉庫	43.55		43.55
トイレ	46.81		46.81

情報ラウンジ（ほっとスペース）	28.04		28.04
地域活動・相談調整等部門計 * 横浜市（指定管理者）専有部分	417.38		417.38
デイルーム		104.80	104.80
デイ事務コーナー		14.66	14.66
静養室		9.55	9.55
倉庫		4.58	4.58
トイレ		20.52	20.52
浴室・脱衣室		24.81	24.81
洗濯室		5.47	5.47
障害児デイルーム等		207.31	207.31
倉庫		8.66	8.66
トイレ		16.38	16.38
民設デイサービス部門計 * 若竹大寿会専有部分		416.74	416.74
厨房持分 * 3者共用部分		28.18	28.18
相談室2			9.78
情報ラウンジ（ほっとスペース）			20.03
廊下・PS等			124.62
地域ケアプラザ共用計	74.74	79.69	154.43
全体共用のうち地域ケアプラザ分	47.93	51.10	253.46
地域ケアプラザ合計	540.06	575.71	1,115.76

(3) 駐車場の財産区分

駐車場は、複合施設を所有する各法人及び横浜市（交通局）の共有財産となっています。
ア 持分比率

施設名	所有区分	持分	備考
地域ケアプラザ	横浜市（都筑区）	0.113334	22台/3施設×2/8+1台
	社会福祉法人若竹大寿会	0.220000	22台/3施設×6/8
	小計	0.333334	22台/3施設
保育所	社会福祉法人小桜会	0.293333	22台/3施設
介護老人保健施設	医療法人社団ピーエムエー	0.293333	22台/3施設
駅	横浜市（交通局）	0.080000	25台のうち2台
合計		1.000000	全部で25台

イ 運用台数

施設名		台数
地域ケアプラザ	地域活動・相談調整等部門	2
	民設デイサービス部門	5
	地域ケアプラザ共用	1
保育所		7
介護老人保健施設		7
身障者用区画		1
駅		2
合計		25

(4) 共用部分の共有財産の財産区分

設備 工事名	機器名	設置場所	財産の帰属			
			若竹 大寿会	小桜会	ピーエ ムエー	都筑区
電気設備	キュービクル1基	屋上	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
非常電源設備	発電機一式	屋上	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
電気設備	誘導灯8個 非常照明9個	1階ホール等の全体共用部分	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
	非常照明3個	1階地域ケアプラザ共用部分	51.600%			48.400%
電気設備	照明器具133個	1階ホール、階段室等の全体 共用部分	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
	照明器具27個	1階地域ケアプラザ共用部分	51.600%			48.400%
給水設備	増圧給水ポンプ1基	1階機械室	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
空調設備	エアコン室内機4個	1階ホール等の全体共用部分	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
	エアコン室外機1個	屋上				
	エアコン室内機7個	1階地域ケアプラザ共用部分	51.600%			48.400%
	エアコン室外機1個	屋上				
	天井埋込型換気扇5 個	1階ホールの全体共用部分	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
	天井埋込型換気扇3 個	1階地域ケアプラザ共用部分	51.600%			48.400%
	換気ファン1個 給気ファン1個	消火ポンプ室	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
建築	自動ドア4個	1階ホールの全体共用部分	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%
電気設備	共用で使用している 電気総合盤	2階介護老人保健施設の総合 盤の一部	9.818%	16.057%	64.916%	9.209%

2 施設管理

(1) 本市専有部分について

指定管理者は、横浜市専有部分について管理し、経費負担を行います。

(2) 地域ケアプラザ内共用部分について

ケアプラザ内共用部分の保守管理は民設デイサービス部門の所有者が行い、指定管理者は財産持分に応じた費用負担を行います。

(3) 建物全体の共用部分について

建物全体の共用部分の保守管理は、各施設の所有者が分担して行い、指定管理者は財産持分に応じた費用負担を行います。

なお、現在の保守管理内容は、次のとおりとなっておりますが、今後、変更となる可能性があります。

ア 建物管理業務

(ア) 消防設備保守点検業務（厨房部分も含む）

消火設備、受変電設備（キュービクル）、発電設備、誘導等設備、非常照明設備、非常放送設備、自動火災報知設備、火災通報設備

(イ) 設備定期清掃及び点検

増圧給水ポンプ、空調機、全熱交換機、換気扇、自動ドア

(ウ) 統括防火管理者

(エ) 電気主任技術者

イ 清掃業務

(ア) 1階全体共用部分の清掃（エントランスホール、風除室、廊下）

(イ) 階段室

ウ 害虫駆除業務

害虫駆除

エ 植栽管理業務

(ア) 日常管理

1階外部の植栽、屋上の植栽

(イ) 除草、剪定等

(4) 駐車場について

駐車場の保守管理は、指定管理者は財産持分に応じた費用負担を行います。

(5) 光熱水費等

ア ガス料金

専用部分にかかる料金のみ支払いのみを行います。

イ 水道料金

専用部分にかかる料金のほか、民設デイサービス部門との共用部分及び施設全体の共用部分に

かかる料金を、面積あん分により負担し、支払います。

ウ 電気料金

専用部分にかかる料金のほか、民設デイサービス部門との共用部分及び施設全体の共用部分にかかる料金を、面積あん分により負担し、支払います。

なお、光熱水費については、施設内の子メーターにより各施設の使用料を算出し、あん分しています。また共用部分の光熱水費の請求書の受理、子メーターの検針によるあん分、他法人への請求及び支払い事務は、施設を所有する各法人が分担して行っています。このため、指定管理施設にかかる光熱水費については、専有部分にかかる費用はガス・電気・水道の各事業者に、共用部分にかかる費用は各担当法人に支払うこととなります。

<資料6>

ウェブアクセシビリティに関する仕様書<参考例>

1 趣旨

本仕様書は、横浜市中川地域ケアプラザ（以下「中川地域ケアプラザ」という。）の指定管理者が、中川地域ケアプラザのウェブサイトを設置、更新及び管理するにあたり、ウェブアクセシビリティの確保に向けて実施すべき内容及び履行方法について定めることを目的とする。

2 ウェブアクセシビリティの確保について

(1) 適合レベル及び対応度

JIS X 8341-3:2016 のレベル AA に準拠すること。

※ 本仕様書における「準拠」という表記は、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会（以下「WAIC」という。）の「ウェブコンテンツの JIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2016 年 3 月版」で定められた表記による。

※ JIS X 8341-3:2016 のレベル AA に準拠することが、技術的に達成困難である場合等は、例外事項を設定し、(3)で策定したアクセシビリティ方針に追記すること。

(2) 対象範囲

指定管理者として設置、更新及び管理する中川地域ケアプラザのウェブページのすべて

(3) アクセシビリティ方針の策定について

総務省の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及び WAIC の「ウェブアクセシビリティ方針策定ガイドライン」に基づき、ウェブアクセシビリティ方針を策定すること。

(4) ガイドラインの作成について

各団体の掲載コンテンツの特徴やページ作成ソフトなど運用の条件に基づき、ウェブアクセシビリティ対応の方針や対応の重要性、作成のルールなどをガイドラインにまとめること。

(5) 試験前の事前確認について

HTML、CSS の作成段階において、達成基準への対応状況を確認すること。テストツール（miChecker 等）による判定が可能な検証項目については、ツールを使用し、対応状況を確認すること。

(6) 試験の実施について

ア 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及び WAIC の「JIS X 8341-3:2016 試験実施ガイドライン」に基づき、試験を実施すること。

イ 試験の実施においては、テストツールによる判定だけでなく、人間による判断も行うこと。

ウ 試験実施の対象範囲

(ア) 総ページ数が 40 ページ未満である場合

全ページ

(イ) 総ページ数が 40 ページ以上である場合

当該ウェブサイトからランダムに抽出した、次のページを含む 40 ページ

a トップページ

b サブディレクトリ直下の代表ページ(sub-content/index.html 等)

- c アクセシビリティに関連するページ
 - d 利用者からの問い合わせを受け付けるページ（存在する場合）
- (7) 達成基準チェックリスト及びその検証方法を特定できる技術的根拠（以下「実装チェックリスト」という。）の作成について
- 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及び「JIS X 8341-3:2016 試験実施ガイドライン」に基づき、次のチェックリストを作成すること。
- ア 達成基準チェックリストの作成について

WAIC の「達成基準チェックリストの例」を参考に、各項目の試験結果を記載した達成基準チェックリストを作成すること。
 - イ 実装チェックリストの作成について

「JIS X 8341-3:2016 試験実施ガイドライン」の「3.1 達成方法及びその検証方法を特定できる技術的根拠を示す方法の例」を参考にして実装チェックリストを作成すること。
- (8) 試験結果の不備の修正について
- 達成基準チェックリストの各項目の試験結果について不備等が発覚した際には、速やかに該当箇所を修正し、再度試験を実施すること。
- (9) ウェブアクセシビリティ方針及び試験結果のページの作成及び公開について
- ア ウェブアクセシビリティ方針及び試験結果のページの作成について

(3)で策定したウェブアクセシビリティ方針を掲載するページを作成すること。また、(7)-アで作成した達成基準チェックリストを基に、試験結果を掲載するページを作成すること。
 - イ ウェブアクセシビリティ方針及び試験結果のページの公開について

(9)-アで作成したページを公開すること。なお、ウェブアクセシビリティ方針を掲載するページは、当該サイトのトップページ又は中川地域ケアプラザの情報を掲載しているページから2クリック以内にたどりつけるよう、フッター等にリンクを設置すること。

3 参考ページ

- (1) JIS 規格詳細画面（次の URL から「JIS 検索」の規格番号に「X8341-3」と入力し、一覧表示）

<https://www.jisc.go.jp/index.html>
- (2) みんなの公共サイト運用ガイドライン

http://www.soumu.go.jp/main_content/000439213.pdf
- (3) WAIC の公開しているガイドライン一式
 - ア ウェブコンテンツの JIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン

<http://waic.jp/docs/jis2016/compliance-guidelines/201603/>
 - イ ウェブアクセシビリティ方針策定ガイドライン

<http://waic.jp/docs/jis2010/accessibility-plan-guidelines/201308/index.html>
 - ウ JIS X 8341-3:2016 試験実施ガイドライン

<http://waic.jp/docs/jis2016/test-guidelines/201604/>
 - エ 達成基準チェックリストの例

http://waic.jp/docs/jis2016/test-guidelines/201604/gcl_example.html